

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斉藤 定一

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理部長 川坂 陽一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理部長 川坂 陽一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間		第38期 第1四半期 連結累計期間		第37期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		2,319,549		2,603,042		11,139,671
経常利益 (千円)		6,729		158,634		431,973
四半期(当期)純利益 (千円)		22,490		160,200		443,726
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		23,878		163,351		467,121
純資産額 (千円)		5,874,692		6,379,340		6,340,760
総資産額 (千円)		9,110,781		10,010,682		9,131,096
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		1.36		9.68		26.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)				9.54		
自己資本比率 (%)		64.5		63.4		69.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第37期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成25年5月31日に技術者派遣業を営む株式会社関西技研の一部株式を取得し、同社を子会社化しましたが、重要性が乏しいので、非連結子会社としております。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社4社及び非連結子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) コミットメントライン契約の締結

当社は、資金調達の機動性と安定性の確保を目的として、平成25年5月14日付で三井住友信託銀行株式会社など3行と融資枠10億円の貸出コミットメントライン契約（契約期間平成25年5月14日から平成26年9月30日）をシンジケーション方式により締結いたしました。

(2) 株式会社関西技研との経営統合

平成25年5月10日開催の取締役会において決議しました株式会社関西技研との経営統合に関しては、平成25年5月31日に株式会社関西技研株式の一部を取得し、平成25年8月1日には株式交換を実施して株式会社関西技研を完全子会社としましたが、現時点では、連結財務諸表に対する重要性が乏しいことから非連結子会社としております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権による経済対策、金融政策等により円安、株価上昇が進み、実体経済も回復基調にあります。このような経済環境の中、当社グループにおいては、LEDランプの品揃え・拡販、タッチパネル製造装置の開発・販売、更には技術者派遣分野では、積極的M&Aによる事業拡大に尽力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期と比べ2億83百万円（12.2%）増収の26億3百万円となり、営業利益は1億28百万円（554.7%）増の1億51百万円、経常利益は1億51百万円増の1億58百万円、四半期純利益は1億37百万円（612.3%）増の1億60百万円となりました。

なお、今後の業績につきましては、現政権による成長戦略、構造改革等、次の一手を見極めつつ、中国でのタッチパネルを含めたディスプレイ市場の見通しを再検討するとともに、今後期待されるM&Aの業績寄与等を精査中であります。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。なお、各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

ランプ事業

ランプ事業につきましては、プロジェクター市場において、業務用・学校教育用プロジェクター等の需要が堅調に推移し、年初からの円安により利益率は改善しましたが、円安による販売の増加にはプロジェクターの開発時期との兼ね合いで一年程度かかる見通しであり、プロジェクター用ランプの売上高は、前年同期比19.3%減の3億27百万円となりました。一般照明ランプについては、節電意識が根付くとともに、LEDランプの販売も順調に伸びてきており、またハロゲンランプ等従来ランプについても堅調な推移をみせ、前年同期とほぼ同額の3億93百万円となりました。一方、露光装置ユニットにおいては、前年同期比344.7%増の4億9百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比25.4%増の12億95百万円となりました。

製造装置事業

製造装置事業につきましては、スマートフォン、タブレット端末用のタッチパネル製造装置への投資等、意欲的な投資環境に対応するため、積極的に新装置の開発及び受注に取り組んだことにより、新たな受注を順次獲得しております。

当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比32.7%増の8億42百万円となりました。

検査装置事業

検査装置事業につきましては、S - L i g h tを積極的に展開、またスマートフォン、タブレット端末用のマクロ検査装置（探傷検査装置）、UV露光装置の受注を順次獲得しております。

当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比80.9%増の4億4百万円となりました。

人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、技術者派遣を中心としているため、安定しております。スタッフの質的向上、顧客ニーズに合った対応を行い、営業強化を図っており、更なる業容拡大を狙い積極的にM & Aを実施、5月に株式会社関西技研を当社グループに統合いたしました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比12.0%減の4億10百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億28百万円増加し、69億9百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が2億21百万円、仕掛品が1億37百万円、前渡金及び未収入金等を含むその他が3億68百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、31億1百万円となりました。その主な要因は、関係会社株式の取得により、投資その他の資産のその他が1億10百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ8億79百万円増加（9.6%増）し、100億10百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9億42百万円増加し、30億83百万円となりました。その主な要因は、賞与引当金が1億34百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が2億72百万円、未払金及び前受金等を含むその他が7億69百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少し、5億47百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が返済により、56百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億41百万円増加（30.1%増）し、36億31百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加（0.6%増）し、63億79百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当を1億32百万円行った一方、四半期純利益の計上が1億60百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、主に上述の負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ5.8ポイント低下し、63.4%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、96百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	22,806,900	22,806,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		22,806,900		2,133,177		2,563,867

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,259,400		単元未満株式の自己保有株式10株は 単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,542,300	165,423	
単元未満株式	普通株式 5,200		
発行済株式総数	22,806,900		
総株主の議決権		165,423	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヘリオステクノホールディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	6,259,400		6,259,400	27.44
計		6,259,400		6,259,400	27.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人彌榮会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,632,778	1,853,893
受取手形及び売掛金	1 2,794,709	1 2,803,510
商品及び製品	217,280	292,687
仕掛品	876,968	1,014,540
原材料及び貯蔵品	454,398	469,895
その他	114,750	483,573
貸倒引当金	9,309	8,510
流動資産合計	6,081,576	6,909,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	880,273	865,259
土地	1,260,686	1,260,686
その他(純額)	461,590	440,327
有形固定資産合計	2,602,550	2,566,273
無形固定資産		
のれん	60,205	45,154
その他	90,547	82,865
無形固定資産合計	150,753	128,019
投資その他の資産		
その他	345,324	455,699
貸倒引当金	49,107	48,901
投資その他の資産合計	296,216	406,797
固定資産合計	3,049,520	3,101,090
資産合計	9,131,096	10,010,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 910,521	1 1,183,110
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	239,400	239,400
未払法人税等	88,737	23,008
賞与引当金	195,131	60,681
製品保証引当金	16,582	13,986
工事損失引当金	35	3,110
その他	490,631	1,260,563
流動負債合計	2,141,038	3,083,861
固定負債		
長期借入金	268,400	212,000
繰延税金負債	193,772	166,252
その他	187,125	169,228
固定負債合計	649,297	547,480
負債合計	2,790,336	3,631,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	3,161,830	3,189,651
自己株式	1,567,420	1,567,420
株主資本合計	6,291,455	6,319,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,480	29,631
その他の包括利益累計額合計	26,480	29,631
新株予約権	22,825	30,433
純資産合計	6,340,760	6,379,340
負債純資産合計	9,131,096	10,010,682

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,319,549	2,603,042
売上原価	1,693,676	1,773,087
売上総利益	625,873	829,955
販売費及び一般管理費	602,737	678,486
営業利益	23,135	151,468
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	3,633	3,680
負ののれん償却額	10,038	10,038
雑収入	4,161	10,209
営業外収益合計	17,848	23,941
営業外費用		
支払利息	4,620	1,837
為替差損	10,990	-
投資有価証券評価損	4,385	-
シンジケートローン手数料	13,000	13,934
雑損失	1,259	1,003
営業外費用合計	34,255	16,775
経常利益	6,729	158,634
税金等調整前四半期純利益	6,729	158,634
法人税、住民税及び事業税	13,539	27,398
法人税等調整額	29,300	28,964
法人税等合計	15,760	1,565
少数株主損益調整前四半期純利益	22,490	160,200
四半期純利益	22,490	160,200

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,490	160,200
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,387	3,151
その他の包括利益合計	1,387	3,151
四半期包括利益	23,878	163,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,878	163,351
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	19,905 千円	30,680 千円
支払手形	35,879 "	37,961 "

- 2 当社においては、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	1,000,000 千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	1,000,000 千円	1,000,000 千円

なお、上記コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	77,380 千円	72,415 千円
のれんの償却額	15,051 "	15,051 "
負ののれんの償却額	10,038 "	10,038 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	132,379	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,031,545	634,648	211,664	441,691	2,319,549		2,319,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,173		11,713	25,094	38,981	38,981	
計	1,033,718	634,648	223,378	466,785	2,358,530	38,981	2,319,549
セグメント利益又は損失()	95,782	10,016	22,543	6,729	115,039	91,903	23,135

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 91,903千円には、セグメント間取引消去92千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 91,996千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,278,615	842,273	87,242	394,911	2,603,042		2,603,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,383		316,829	15,922	350,135	350,135	
計	1,295,998	842,273	404,072	410,833	2,953,178	350,135	2,603,042
セグメント利益	79,217	118,371	58,916	10,508	267,013	115,544	151,468

(注)1 セグメント利益の調整額 115,544千円には、セグメント間取引消去 4,282千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 111,262千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円36銭	9円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	22,490	160,200
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	22,490	160,200
普通株式の期中平均株式数(株)	16,547,490	16,547,490
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		9円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		246,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)**固定資産の譲渡**

当社は、平成25年6月21日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議し、平成25年7月5日付けで譲渡に関する契約を締結、平成25年7月31日に物件を引き渡しました。

(1) 譲渡の理由

遊休資産となっていた下記の土地建物について、経営資源の効率化のため譲渡することといたしました。

(2) 固定資産譲渡の内容

譲渡物件 土地(18,251.10㎡)、建物(7,253.50㎡(延床))

兵庫県姫路市豊富町御蔭

譲渡前の用途 当社の遊休資産

(当社連結子会社フェニックス電機株式会社旧第2工場 平成24年3月閉鎖)

帳簿価額 371百万円

譲渡先 譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきますが、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者に該当いたしません。

譲渡時期 平成25年7月31日

譲渡価額 533百万円(税込)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社

取締役会 御中

監査法人 彌榮会計社

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 光 行 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 薩 摩 嘉 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。